2026年度

下水道維持管理サービス向上のための
ガイドライン

一宮市上下水道部計画調整課

目　　次

背景情報（CI）　・・ 1

維持管理に関する事業運営を進めるために必要な条件及び環境の情報

業務指標（PI）　・・ 3

維持管理サービスの結果及び水準を定量的に把握・評価するための指標

独自指標（参考）　・・ 7

本格的な経営分析に必要な指標

背景情報（CI）

CI番号		指標の名称	単位	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	指標の解説
事業体の特徴	CI 10	事業体の名称	－	一宮市			事業体の名称
	CI 20	地方公営企業法の適用の有無	－	有			地方公営企業法の適用の有無
	CI 30	事業名	－	公共下水道			事業名（例：公共下水道、特定環境保全公共下水道、特定公共下水道、流域下水道など）
	CI 40	事業規模	－	Ab1	Ab1	Ab1	総務省「下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」分類区分（処理区域内人口別区分、有収水量密度別区分、供用開始後年数別区分により、東京、政令指定都市を除きAa1～Ed4まで規模別に分類されています。） A:処理区域内人口10万人以上、b:有収水量密度5.0千㎥/ha以上 7.5千㎥/ha未満、1:供用開始後25年以上
	CI 50	職員数	人	97	98	99	下水道事業に携わる職員数（下水道事業会計費支弁職員数）を示しています。
	CI 60	資金収支（決算収入額）	千円	7,853,624	7,913,587	8,341,208	下水道事業における収入額
	CI 70	資金収支（決算支出額）	千円	7,858,895	7,817,585	7,921,843	下水道事業における支出額
	CI 80	維持管理費	千円	2,832,006	2,983,582	3,186,296	下水道事業の管理運営に要する経費（人件費、動力費、薬品費、清掃費、点検調査費、補修費等）です。
	CI 90	維持管理費民間委託比率	%	24.6	23.8	29.7	維持管理費のうち、外部委託業務に要した経費の割合を示しています。
システムの特徴	CI 100	行政区域人口	人	377,661	375,827	374,471	一宮市行政区域内の人口
	CI 110	処理区域人口	人	263,453	263,335	263,223	公共下水道が整備され、浄化センターで汚水処理が可能となっている区域内の人口を示しています。
	CI 120	排水人口密度	人/ha	60.5	60.3	60.2	公共下水道が整備され、浄化センターで汚水処理が可能となっている区域の1ha当たりの人口割合を示しています。
	CI 130	人口に対する普及率	%	69.8	70.1	70.3	下水道事業の進捗状況を表す指標。一宮市行政区域人口の中で、下水道が使用可能な人口の割合を示しています。

背景情報（CI）

CI番号		指標の名称	単位	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	指標の解説
システムの特徴	CI 140	水洗化率	%	76.1	76.6	77.0	公共下水道が利用可能な方々のうち、公共下水道に接続したお客様の割合を示しています。
	CI 150	汚水管きょ延長	m	1,272,025	1,278,447	1,285,843	汚水を排除するため、市内に布設された管きょ（汚水管）の延長を示しています。
	CI 160	雨水管きょ延長	m	21,203	21,203	21,583	雨水を排除するため、市内に布設された管きょ（雨水管）の延長を示しています。
	CI 170	合流管きょ延長	m	185,562	185,588	185,538	汚水と雨水を同一の管きょで排除する管（合流管）の延長を示しています。
	CI 180	現在晴天時処理能力	m^3/日	152,900	152,900	152,900	浄化センターが一日に処理できる水処理能力を示しています。
	CI 190	現在晴天時最大処理水量	m^3/日	103,210	98,379	89,142	晴天時に浄化センターに入った、日最大処理水量
	CI 200	現在晴天時平均処理水量	m^3/日	63,418	58,312	54,474	晴天時に浄化センターに入った、日平均処理水量
	CI 210	処理場数	か所	2	2	2	一宮市内にある浄化センターの数
地域の特徴	CI 220	年間降雨量	mm	1,887	1,686	1,561	浄化センターの位置する地域の年間降雨量
	CI 230	平均気温	℃	―	16.5	16.0	浄化センターの位置する地域の平均気温 2023年度は一部データが欠損しているため「―」と表記しています。
	CI 240	2030年度人口指数	%	99.6	99.6	99.6	2000年の人口を100とした場合の、2030年の将来人口指数（国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」（指標値99.6は2023年12月推計）による）
	CI 250	放流先水域の類型	－	Dイ	Dイ	Dイ	東部浄化センターで処理した水が放流される公共用水域
				Dイ	Dイ	Dイ	西部浄化センターで処理した水が放流される公共用水域

業 務 指 標 (PI)

PI番号		指標の名称及び算出方法	単位	望ましい方向	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	同規模事業体2024年度(R6)平均値	指標の解説	適用
運転管理（管きょ）	Op 10	施設の老朽化率(管きょ) ＝耐用年数超過管きょ延長／下水道維持管理延長×100	%	↓	15.3	15.3	15.2	19.8	下水道管きょの維持管理延長のうち、標準耐用年数を超えている下水道管きょの割合を示しています。	
	Op 20	管きょ調査率 ＝管きょ調査延長／下水道維持管理延長×100	%	↑	2.09	3.71	2.14	1.60	下水道管きょの維持管理（点検・調査）が計画的に行われているかを示しています。	
	Op 30	管きょ改善率 ＝改善（更新・改良・修繕）管きょ延長／下水道維持管理延長×100	%	↑	0.166	0.288	0.290	0.207	管きょの安全性確保のため、維持管理延長のうち、1年間で改善（更新・改良・修繕）された管きょ延長の比率を示しています。	
	Op 40	取付け管調査率 ＝取付け管調査箇所数／取付け管総箇所数×100	%	↑	0.0370	0.124	0.0729	0.298	取付け管について、計画的な維持管理（調査・点検）が行われているかの度合いを示しています。	
	Op 50	取付け管改善数(10万か所当たり) ＝取付け管改善箇所数／取付け管総箇所数×10^5	か所	↓	58.0	62.5	55.2	160	取付け管について、効率的な予防保全を行っているかの度合いを示しています。	
	Op 60	管きょ1km当たり陥没か所数 ＝道路陥没箇所数／下水道維持管理延長	か所/km	↓	0.00676	0.00539	0.00268	0.0170	管きょの水密性の欠如や劣化に伴う道路陥没の割合を示しています。	
	Op 70	管きょ1m当たり維持管理経費 ＝維持管理管きょ費／下水道維持管理延長	円/m	↓	249	273	267	299	管きょの調査及び修繕に係る経費を見ることにより、効率的な維持管理の度合いを示しています。	
運転管理（水処理施設）	Ot 10	主要設備の老朽化率 ＝主要設備の経過年数の総計／主要設備の標準耐用年数の総計×100	%	↓	203	209	214	121	標準耐用年数を超えている主要設備（①ポンプ設備、②水処理設備、③特高受変電設備、受変電設備）の経年化の割合を示しています。	
	Ot 20	水処理プロセス余裕率 ＝（1－現在晴天時最大処理水量／現在晴天時処理能力）×100	%	↑	32.5	35.7	41.7	13.7	現在晴天時処理能力に対する余裕分の能力の割合を示しています。	
	Ot 30	非常時電源確保率 ＝非常時電源が確保できている処理場数／所管の全処理場数×100	%	↑	100	100	100	93.4	所管の全処理場のうち非常時電源が確保できている処理場数の比率により、災害や事故等における危機対応能力を示しています。	
	Ot 40	施設の耐震化率（建築） 耐震化した建築施設数／耐震化が必要な建築施設数×100	%	↑	20.0	20.0	20.0	73.1	耐震補強が必要な建築施設数に対する耐震補強が完了した建築施設数の比率により、施設の地震に対する安全性、維持管理の安定性を示しています。	
	Ot 50	目標水質達成率（BOD） ＝目標水質達成回数（BOD）／水質調査回数（BOD）×100	%	↑	97.9	87.5	95.8	100	BOD（生物化学的酸素要求量）は、水の汚濁状態を表す指標のひとつであり、1年間に実施した全水質試験のうち、目標水質（BOD）を達成した比率を示しています。一宮市では過去3か年の水質検査結果から目標水質を設定しています。	
	Ot 60	目標水質達成率（COD） ＝目標水質達成回数（COD）／水質調査回数（COD）×100	%	↑	97.9	100	95.8	100	COD（化学的酸素要求量）は、水の汚濁状態を表す指標のひとつであり、1年間に実施した全水質試験のうち、目標水質（COD）を達成した比率を示しています。一宮市では過去3か年の水質検査結果から目標水質を設定しています。	
	Ot 70	目標水質達成率（SS） ＝目標水質達成回数（SS）／水質調査回数（SS）×100	%	↑	97.9	95.8	97.9	100	SS（浮遊物質）は、水の汚濁状態を表す指標のひとつであり、1年間に実施した全水質試験のうち、目標水質（SS）を達成した比率を示しています。一宮市では過去3か年の水質検査結果から目標水質を設定しています。	
	Ot 80	目標水質達成率（T－N） ＝目標水質達成回数（T－N）／水質調査回数（T－N）×100	%	↑	89.6	75.0	100	100	T-N（全窒素）は、水の汚濁状態を表す指標のひとつであり、1年間に実施した全水質試験のうち、目標水質（T-N）を達成した比率を示しています。一宮市では過去3か年の水質検査結果から目標水質を設定しています。	

業 務 指 標 (PI)

PI番号		指標の名称及び算出方法	単位	望ましい方向	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	同規模事業体2024年度(R6)平均値	指標の解説	適用
運転管理（水処理施設）	Ot 90	目標水質達成率(T－P) ＝目標水質達成回数(T－P)／水質調査回数(T－P)×100	%	↑	83.3	83.3	91.7	100	T-P(全りん)は、水の汚濁状態を表す指標のひとつであり、1年間に実施した全水質試験のうち、目標水質(T-P)を達成した比率を示しています。一宮市では過去3か年の水質検査結果から目標水質を設定しています。	
	Ot 100	臭気基準遵守率 ＝基準遵守回数(臭気)／臭気調査回数×100	%	↑	100	100	100	100	1年間の臭気指数測定回数のうち、法基準値を遵守した比率を示しています。	
	Ot 110	水処理電力原単位 ＝使用電力量(水処理)／年間総汚水処理水量	kWh/m^3	↓	0.220	0.223	0.224	0.704	汚水1㎥を処理するために水処理施設で使用される電力量を示しています。	
	Ot 120	水処理使用消毒剤原単位 ＝使用消毒剤量／年間総汚水処理水量×10^6	g/m^3	↓	6.00	5.27	5.05	9.23	処理水1㎥を消毒するために水処理施設で使用される消毒剤量を示しています。	
ユーザ・サービス	U 10	雨水排水整備率 ＝整備済面積／雨水計画面積×100	%	↑	20.1	20.1	20.1	59.4	雨水排除のために下水道の整備が必要な全体面積のうち、整備が完了した面積の比率を示しています。	
	U 20	法定水質基準遵守率(BOD) ＝法定水質基準遵守回数(BOD)／法定試験水質調査回数(BOD)×100	%	↑	100	100	100	100	BOD(生物化学的酸素要求量)は、水の汚濁状態を表す指標のひとつであり、1年間に法律で定められ実施したBODの全水質試験のうち、BODの法定水質基準を遵守した比率を示しています。	
	U 30	法定水質基準遵守率(COD) ＝法定水質基準遵守回数(COD)／法定試験水質調査回数(COD)×100	%	↑	100	100	100	100	COD(化学的酸素要求量)は、水の汚濁状態を表す指標のひとつであり、1年間に法律で定められ実施したCODの全水質試験のうち、CODの法定水質基準を遵守した比率を示しています。	
	U 40	法定水質基準遵守率(SS) ＝法定水質基準遵守回数(SS)／法定試験水質調査回数(SS)×100	%	↑	100	100	100	100	SS(浮遊物質)は、水の汚濁状態を表す指標のひとつであり、1年間に法律で定められ実施したSSの全水質試験のうち、SSの法定水質基準を遵守した比率を示しています。	
	U 50	法定水質基準遵守率(T-N) ＝法定水質基準遵守回数(T－N)／法定試験水質調査回数(T－N)×100	%	↑	100	100	100	100	T-N(全窒素)は、水の汚濁状態を表す指標のひとつであり、1年間に法律で定められ実施したT-Nの全水質試験のうち、T-Nの法定水質基準を遵守した比率を示しています。	
	U 60	法定水質基準遵守率(T-P) ＝法定水質基準遵守回数(T－P)／法定試験水質調査回数(T－P)×100	%	↑	100	100	100	100	T-P(全りん)は、水の汚濁状態を表す指標のひとつであり、1年間に法律で定められ実施したT-Pの全水質試験のうち、T-Pの法定水質基準を遵守した比率を示しています。	
	U 70	法定水質基準遵守率(大腸菌群数) ＝法定水質基準遵守回数(大腸菌群数)／法定試験水質調査回数(大腸菌群数)×100	%	↑	100	100	100	100	大腸菌群数は、糞便による水の汚染を示唆し、水の汚れの程度を示す指標として用いられており、1年間に法律で定められ実施した大腸菌群数の全水質試験のうち、大腸菌群数の法定水質基準を遵守した比率を示しています。 ※2025年度より法定水質基準項目が大腸菌数に変更されました。	
	U 80	管きょ等閉塞事故発生件数(10万人当たり) ＝事故発生件数／下水道処理人口×10^5	件	↓	3.80	2.66	3.42	6.77	管きょ等の閉塞に伴う汚水の逆流、溢流により発生した、下水道処理人口10万人当たりの事故発生件数を示しています。	
	U 90	第三者人身事故発生件数(10万人当たり) ＝第三者人身事故発生件数／下水道処理人口×10^5	件	↓	0.00	0.00	0.00	0.168	1年間に発生した、下水道処理人口10万人当たりの第三者人身事故件数を示しています。	
	U 100	下水道サービスに対する苦情件数(10万人当たり) ＝苦情総件数／下水道処理人口×10^5	件	↓	20.1	23.2	19.4	167	1年間に下水道管理者が通報を受け文書化した下水道処理人口10万人当たりの苦情件数を示しています。	
	U 110	苦情処理率 ＝1週間以内に処理した苦情件数／苦情総件数×100	%	↑	100	91.8	100	89.8	1年間に下水道管理者が通報を受け、文書化した苦情総件数のうち、1週間以内に対処した割合を示しています。	

業 務 指 標（PI）

PI番号		指標の名称及び算出方法	単位	望ましい方向	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	同規模事業体2024年度(R6)平均値	指標の解説	適用
ユーザ・サービス	U 120	下水道使用料(一般家庭用) 各自治体の算出方法による	円	―	1,840	2,350	2,350	2,080	一般家庭用下水道使用量料金表による、1か月20㎥を利用した時の料金（税抜き）を示しています。	
	U 130	下水道処理人口1人当たり汚水処理費(維持管理費) ＝汚水処理費（維持管理費）／下水道処理人口	円/人	↓	7,860	8,570	8,980	8,250	下水道処理人口1人当たりの維持管理に係る汚水処理費用を示すことで、維持管理に関する運営状況を示しています。	
	U 140	下水道処理人口1人当たり汚水処理費(資本費) ＝汚水処理費（資本費分）／下水処理人口	円/人	↓	6,870	5,960	5,340	4,830	下水道処理人口1人当たりの資本費に係る汚水処理費用を示すことで、建設改良に関する運営状況を示しています。	
	U 150	下水道処理人口1人当たり汚水処理費 ＝汚水処理費／下水道処理人口	円/人	↓	14,700	14,500	14,300	13,100	ユーザー1人ひとりが、年間に排出する汚水を処理するための費用を示しています。	
	U 160	職員1人当たり下水道使用料収入 ＝下水道使用料収入／職員数×1000	円/人	↑	26,300,000	28,000,000	31,700,000	58,800,000	職員1人当たりの下水道使用料収入により、職員の生産性を示しています。	
	U 170	職員1人当たり年間有収水量 ＝年間有収水量／損益勘定職員数	千m^3/人	↑	417	411	393	671	職員1人当たりの年間有収水量を示しています。この数値が高いほど職員の生産性が高いことになります。	
経営	M 10	1人･1日当たり平均有収水量 ＝（年間有収水量／年間実日数）／下水道処理人口	m^3/人	―	0.268	0.265	0.262	0.295	下水道処理人口1人･1日当たりの有収水量を示しています。減少傾向が大きいほど節水意識が高いことを示しています。	
	M 20	有収率 ＝年間有収水量／年間総汚水処理水量×100	%	↑	69.0	71.5	73.4	78.7	年間の総汚水処理水量のうち、使用料徴収の対象となった水量（有収水量）の割合を示しています。	
	M 30	経常収支比率 ＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100	%	↑	100.8	101.6	104.8	105.4	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示しています。	
	M 40	繰入金比率(収益的収入分) ＝損益勘定繰入金（雨水処理負担金実繰入額＋他会計補助金実繰入額＋他会計繰入金繰入額＋損益勘定他会計借入金）／収益的収入×100	%	↓	54.1	53.1	50.2	26.3	収益的収入における繰入金の依存度を表しており、下水道事業の経営状況の健全性、効率性を示す指標です。	
	M 50	繰入金比率(資本的収入分) ＝資本勘定繰入金（他会計出資金実繰入額＋他会計補助金実繰入額＋他会計借入金）／資本的収入×100	%	↓	7.55	6.86	6.16	15.0	資本的収入における繰入金の依存度を表しており、下水道事業の経営状況の健全性、効率性を示す指標です。	
	M 60	使用料単価 ＝下水道使用料収入／年間有収水量×1000	円/m^3	↓	98.7	108	125	132	有収水量1㎥当たりの使用料収入で、使用料の水準を表しています。（下水道サービスの観点からは低い方が望ましいが、下水道の事業環境により差があるため、単純に金額で比較することは難しい。）	
	M 70	汚水処理原価 ＝汚水処理費／年間有収水量×1000	円/m^3	↓	150	150	150	123	有収水量1㎥当たりの汚水処理費用を示しています。この数値が低いほど効率的であるといえます。	
	M 80	汚水処理原価(維持管理費) ＝汚水処理費（維持管理費）／年間有収水量×1000	円/m^3	↓	80.0	88.4	94.0	77.0	有収水量1㎥当たりの維持管理に係る汚水処理費用を示しています。この数値が低いほど効率的であるといえます。	
	M 90	汚水処理原価(資本費) ＝汚水処理費（資本費）／年間有収水量×1000	円/m^3	↓	70.0	61.6	56.0	49.6	有収水量1㎥当たりの資本費に係る汚水処理費用を示しています。この数値が低いほど効率的であるといえます。	

業 務 指 標 （PI）

PI番号		指標の名称及び算出方法	単位	望ましい方向	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	同規模事業体2024年度(R6)平均値	指標の解説	適用
経営	M 100	経費回収率 ＝下水道使用料収入／汚水処理費（一般会計が負担すべき経費を除く）×100	%	↑	65.8	71.8	83.1	108	汚水処理に要した費用（一般会計が負担すべき経費を除く）に対する下水道使用料による回収率を示しています。下水道事業の経営状況の健全性を示す指標であり、数値が高いほど健全といえます。100%が理想。	
	M 110	経費回収率(維持管理費) ＝下水道使用料収入／汚水処理費（維持管理費、一般会計が負担すべき経費を除く）×100	%	↑	123	122	133	174	汚水処理に要した費用（一般会計が負担すべき経費を除く）のうち、維持管理費に対する下水道使用料による回収率を示しています。下水道事業の経営状況の健全性を示す指標であり、数値が高いほど健全といえます。	
	M 120	経費回収率(資本費) ＝下水道使用料収入／汚水処理費（資本費、一般会計が負担すべき経費を除く）×100	%	↑	141	175	223	304	汚水処理費に要した費用（一般会計が負担すべき経費を除く）のうち、資本費に対する下水道使用料による回収率を示しています。下水道事業の経営状況の健全性を示す指標であり、数値が高いほど健全といえます。	
	M 130	要員の公務・労務災害発生件数（処理水量100万m^3当たり） ＝休業4日以上の公務・労務災害年間発生件数／年間総汚水処理水量×10^6	件／100万m^3	↓	0.0	0.0	0.0	0.0	処理水量100万m^3当たりの休業4日以上の公務・労務災害年間発生件数で、下水道事業における安全衛生管理状況を示しています。	
環境	E 10	晴天時汚濁負荷削減率(BOD) ＝{1－（放流水質（BOD）／流入水質（BOD））}×100	%	↑	98.3 97.3	98.2 96.4	97.9 96.3	91.6	年間を通じた汚濁負荷（BOD）の削減率で、数値が大きいほど浄化センターにて汚濁負荷を削減したことになり、公共用水域に与える負荷の影響が小さいことを示しています。	東部浄化センター 西部浄化センター
	E 20	再生水の使用率 ＝再生水利用量／高級処理水量×100	%	↑	8.37	8.66	5.98	9.10	1年間の処理水量に対し再生水として利用した割合を示しています。	
	E 30	下水道汚泥リサイクル率 ＝汚泥利用量／発生汚泥量×100	%	↑	51.7	50.3	86.7	94.1	下水汚泥の総発生量に対するマテリアルリサイクル（建設資材利用、緑農地利用等）されている下水汚泥量の割合を示しています。	
	E 40	処理人口1人当たり温室効果ガス排出量 ＝下水道事業に伴う温室効果ガスCO2換算排出量／下水道処理人口	kg-CO_2／人	↓	34.2	34.3	21.7	18.4	処理人口1人当たりが、1年間で下水道事業に伴い排出した温室効果ガスCO_2換算排出量を見ることにより、環境負荷低減度を示しています。	
	E 50	下水排除基準に対する適合率 ＝適合件数／採水件数×100	%	↑	79.4	83.1	92.0	89.1	規制対象事業場に対する年間の総採水件数における、下水排除基準に適合した比率を示しています。	
	E 60	環境基準達成のための高度処理人口普及率 ＝高度処理実施区域内人口／高度処理が必要な区域の人口×100	%	↑	58.3	58.8	58.8	43.9	高度処理が必要な区域の人口に対する、高度処理が実施されている区域内人口の割合で、高度処理施設整備の進捗度合いを示しています。	
	E 70	合流式下水道改善率 ＝合流式下水道改善面積／合流式区域面積×100	%	↑	100	100	100	91.5	合流式下水道改善対策の整備済み面積の割合で、合流式下水道の改善に関わる施策の進捗度合いを示しています。	

※「望ましい方向」は、業務指標の値が高い方が望ましい場合を「↑」、低い方が望ましい場合を「↓」、いずれとも示せない場合を「－」で表示してあります。

「同規模事業体平均値」は、処理区域内人口等が同規模の事業体による平均値です（2024年度指標値）。

独 自 指 標（参考）

PI番号		指標の名称及び算出方法	単位	望ましい方向	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	同規模事業体2024年度(R6)平均値	指標の解説	適用
独自指標	D10	総収支比率 ＝ 総収益／総費用×100	%	↑	99.9	101.2	105.3	105.5	総経費が総収益によってどの程度賄われているかを示しており、企業が純利益を上げるためには総収益が総費用を上回らなければならないので、100%を超えるほど良いといえます。	
	D20	累積欠損金比率 ＝ 当年度未処理欠損金／（営業収益－受託工事収益）×100	%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	営業収益（受託工事収益を除く）に対する累積欠損金の割合を示しています。この指標は、0%であることが望ましい。	
	D30	自己資本構成比率 ＝（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／負債・資本合計×100	%	↑	47.4	48.4	48.9	59.7	総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を示すもので、財務の健全性を示す指標であり、事業の安定化のためには、この比率を高めていく必要があります。	
	D40	企業債償還元金対減価償却費比率 ＝ 企業債償還元金／（当年度減価償却費－長期前受金戻入）×100	%	↓	182.5	182.1	178.3	89.0	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費を比較して投資の健全性を見る指標で、この比率が低いほど償還能力は高いといえます。	
	D50	流動比率 ＝ 流動資産／流動負債×100	%	↑	102.3	100.5	109.5	146.9	短期債務に対する支払能力を示す指標。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上とされています。100%を下回っていれば、不良債権が発生している可能性が高いことを示します。	

※「望ましい方向」は、業務指標の値が高い方が望ましい場合を「↑」、低い方が望ましい場合を「↓」、いずれとも示せない場合を「－」で表示してあります。

「同規模事業体平均値」は、処理区域内人口等が同規模の事業体による平均値です（2024年度指標値）。